

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

上場会社名 オールエル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7670 URL <https://www.owell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川戸 康晴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山田 麻紀子 (TEL) 06-6473-0138
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,329	13.0	691	201.7	983	96.1	650	149.0
2022年3月期	56,945	4.3	229	—	501	321.5	261	△34.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,402百万円(—%) 2022年3月期 △1,837百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	63.79	—	3.5	2.3	1.1
2022年3月期	25.27	—	1.4	1.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 47百万円 2022年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,470	19,318	42.1	1,877.62
2022年3月期	41,646	18,091	43.1	1,765.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,164百万円 2022年3月期 17,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	563	△319	△332	4,360
2022年3月期	△1,176	△338	△205	4,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00	173	67.3	0.9
2023年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	275	42.3	1.5
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	22.00	32.00		40.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	9.2	300	126.7	400	22.5	250	36.5	24.52
通期	67,000	4.2	1,000	44.6	1,200	22.0	800	23.0	78.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,500,000株	2022年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	293,368株	2022年3月期	325,839株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,194,711株	2022年3月期	10,336,248株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の景気は、ウクライナ情勢、原材料価格の高騰、半導体等の部品調達難等、先行き不透明な状況が継続した一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済活動の両立が進み、緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループが主に関連する塗料業界におきましては、日本塗料工業会の集計によりますと、2023年2月時点で出荷数量では前期比3.6%減の139万トン、出荷金額では前期比7.9%増の6,426億円となりました。

このような経営環境の下で当社グループは、マーケティング活動を強化し、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、ものづくり現場のデジタル化、グローバル化を推進しました。また、お取引先様の課題解決に的を絞り、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後の世界にも通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、事業活動を通じてSDGs等の社会課題の解決に貢献してまいりました。なお、これらの事業を展開する上で、収益体質を強化することに努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は64,329百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は691百万円(前年同期比201.7%増)、経常利益は983百万円(前年同期比96.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は650百万円(前年同期比149.0%増)となりました。

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産台数が、前連結会計年度と比較して回復したことおよび環境対応商品の拡販、化成品の加工販売による売上高の増加に加えて、仕入価格の上昇について販売価格への転嫁が進んだこと等により売上高、セグメント利益ともに増加しました。

その結果、塗料関連事業の業績は、売上高は前年同期比10.6%増の46,393百万円、セグメント利益は前年同期比17.4%増の1,917百万円となりました。

電気・電子部品事業では、車載向けセンサーの新規獲得による売上高の増加に加えて、仕入価格の上昇について販売価格への転嫁が進んだこと、為替の影響等により売上高、セグメント利益ともに増加しました。

その結果、電気・電子部品事業の業績は、売上高は前年同期比19.5%増の17,935百万円、セグメント利益は前年同期比124.8%増の517百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の26,951百万円に比べ2,706百万円(10.0%)増加し、29,657百万円となりました。その主な内訳は、売掛金が1,671百万円、電子記録債権が216百万円、棚卸資産が833百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の14,695百万円に比べ1,116百万円(7.6%)増加し、15,812百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物(純額)が274百万円、ソフトウェアが350百万円、投資有価証券が1,020百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の18,472百万円に比べ3,506百万円(19.0%)増加し、21,978百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が1,382百万円、電子記録債務が847百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,150百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の5,082百万円に比べ908百万円(17.9%)減少し、4,173百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1,150百万円減少し、繰延税金負債が290百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末の18,091百万円に比べ1,226百万円(6.8%)増加し、19,318百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が456百万円、その他有価証券評価差額金が655百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ56百万円減少し、4,360百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、563百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の増加額2,185百万円及び税金等調整前当期純利益980百万円の収入、売上債権の増加額1,751百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、319百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出339百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、332百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額79百万円、配当金の支払193百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の景気動向は、前連結会計年度と同様に、グローバルサプライチェーンの動向、物価上昇、ウクライナ情勢等に左右されるため、先行き不透明な状況が続いていくと推測されます。

当社グループは、このような状況のもと、2021年度から2023年度までの中期経営計画におけるビジョン「ものづくり現場のパートナーとなり、人々の未来を豊かにするー We are O-Well! ー」のもと、当社グループのお取引先様とともにつくる製品やサービスが、世界中の人々の生活を豊かにしていき、それが将来にわたって永続することを目指してまいります。そのためにも、マーケティング活動を強化し、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、ものづくり現場のデジタル化、グローバル化を推進し、お取引先様の課題解決に的を絞り、急速に変化し続ける経済環境下においても通用する価値を提供して、新たな需要を創造してまいります。また、事業活動を通じてSDGs等の社会課題の解決に貢献してまいります。さらに、これらの事業を展開する上で、事業構造や経営資源の配分を抜本的に見直し、収益体質の強化を図ります。

塗料関連事業は、お取引先様への当社グループの提供価値を変革することに取り組むとともに、IoT等を活用した塗装工程の高度化の実現に向け開発・推進を加速させてまいります。

電気・電子部品事業は、従来の自動車向けセンサーであるホールICの販売に加えて、自動車のCASEやDXのトレンドを掴み、当社独自のモジュールやソフトウェアビジネスの展開をしてまいります。

また、海外事業の展開については、今後のグローバル経済の行方を読みながら、現在展開している海外拠点の配置や連携を踏まえて、新しいビジネスの創造を企画・検討してまいります。

なお、2021年5月14日に公表しました中期経営計画「MAP21-23」における2024年3月期目標値の見直しをいたしました。詳細につきましては、本日付で別途公表しております「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

その結果、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は67,000百万円（当期比4.2%増）、営業利益は1,000百万円（当期比44.6%増）、経常利益は1,200百万円（当期比22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円（当期比23.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,416	4,360
受取手形	1,267	1,217
売掛金	11,491	13,162
電子記録債権	3,727	3,943
棚卸資産	5,345	6,179
その他	718	801
貸倒引当金	△16	△7
流動資産合計	26,951	29,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,319	1,593
機械装置及び運搬具（純額）	91	110
工具、器具及び備品（純額）	54	51
土地	1,900	1,882
リース資産（純額）	64	59
建設仮勘定	6	—
有形固定資産合計	3,437	3,696
無形固定資産		
ソフトウェア	71	421
のれん	22	17
その他	508	39
無形固定資産合計	603	478
投資その他の資産		
投資有価証券	9,480	10,500
長期貸付金	90	86
退職給付に係る資産	659	629
繰延税金資産	104	86
その他	397	415
貸倒引当金	△78	△81
投資その他の資産合計	10,654	11,637
固定資産合計	14,695	15,812
資産合計	41,646	45,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,286	15,668
電子記録債務	—	847
短期借入金	2,092	2,014
1年内返済予定の長期借入金	50	1,200
未払法人税等	112	201
契約負債	637	536
賞与引当金	443	452
品質保証引当金	27	12
その他	822	1,044
流動負債合計	18,472	21,978
固定負債		
長期借入金	2,300	1,150
退職給付に係る負債	195	191
役員退職慰労引当金	89	77
繰延税金負債	2,248	2,539
資産除去債務	42	42
その他	206	172
固定負債合計	5,082	4,173
負債合計	23,554	26,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	761	761
利益剰余金	11,299	11,756
自己株式	△181	△163
株主資本合計	12,737	13,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,027	5,683
繰延ヘッジ損益	△66	△39
為替換算調整勘定	83	218
退職給付に係る調整累計額	179	88
その他の包括利益累計額合計	5,224	5,952
非支配株主持分	129	153
純資産合計	18,091	19,318
負債純資産合計	41,646	45,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	56,945	64,329
売上原価	49,825	56,239
売上総利益	7,119	8,089
販売費及び一般管理費	6,889	7,398
営業利益	229	691
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	201	211
持分法による投資利益	37	47
為替差益	8	14
その他	75	78
営業外収益合計	328	358
営業外費用		
支払利息	27	30
コミットメントフィー	8	8
その他	20	26
営業外費用合計	56	66
経常利益	501	983
特別利益		
投資有価証券売却益	30	34
特別利益合計	30	34
特別損失		
減損損失	86	24
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	86	37
税金等調整前当期純利益	445	980
法人税、住民税及び事業税	136	268
法人税等調整額	34	42
法人税等合計	171	311
当期純利益	273	668
非支配株主に帰属する当期純利益	12	18
親会社株主に帰属する当期純利益	261	650

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	273	668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,147	655
繰延ヘッジ損益	△49	27
為替換算調整勘定	89	125
退職給付に係る調整額	△8	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	5	15
その他の包括利益合計	△2,111	733
包括利益	△1,837	1,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,849	1,378
非支配株主に係る包括利益	12	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	760	11,214	△86	12,746
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			261		261
自己株式の取得				△108	△108
自己株式の処分		1		13	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	85	△95	△8
当期末残高	857	761	11,299	△181	12,737

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,175	△17	△11	188	7,335	117	20,199
当期変動額							
剰余金の配当							△175
親会社株主に帰属する当期純利益							261
自己株式の取得							△108
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,147	△49	95	△8	△2,110	12	△2,098
当期変動額合計	△2,147	△49	95	△8	△2,110	12	△2,107
当期末残高	5,027	△66	83	179	5,224	129	18,091

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	761	11,299	△181	12,737
当期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
親会社株主に帰属する当期純利益			650		650
自己株式の処分		△0		18	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	456	18	474
当期末残高	857	761	11,756	△163	13,211

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,027	△66	83	179	5,224	129	18,091
当期変動額							
剰余金の配当							△193
親会社株主に帰属する当期純利益							650
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	27	135	△91	727	24	751
当期変動額合計	655	27	135	△91	727	24	1,226
当期末残高	5,683	△39	218	88	5,952	153	19,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445	980
減価償却費	237	274
のれん償却額	15	5
減損損失	86	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	9
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△18	△15
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△145	△105
長期未払金の増減額 (△は減少)	0	△15
受取利息及び受取配当金	△206	△217
支払利息	27	30
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△123	△1,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,168	△783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△341	2,185
その他	83	△15
小計	△1,159	525
利息及び配当金の受取額	211	217
利息の支払額	△27	△30
法人税等の支払額	△200	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△72	△72
投資有価証券の売却による収入	159	89
固定資産の取得による支出	△400	△339
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	△7
長期貸付けによる支出	△17	△4
長期貸付金の回収による収入	17	14
その他	△28	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143	△79
長期借入れによる収入	1,100	50
長期借入金の返済による支出	△1,100	△50
リース債務の返済による支出	△63	△59
配当金の支払額	△175	△193
自己株式の取得による支出	△108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△332
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,650	△56
現金及び現金同等物の期首残高	6,067	4,416
現金及び現金同等物の期末残高	4,416	4,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社は棚卸資産の評価方法を、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更致しました。

この評価方法の変更は、当社が2022年9月に基幹システムを更新したことを契機として、より迅速な期間損益計算を行うことができると判断し、評価方法を見直したことに伴うものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、この変更は、当社が2022年9月に基幹システムを更新したことに伴うものであるため、第2四半期連結会計期間より変更しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	26,408	—	26,408
化成品	7,738	—	7,738
機器	1,690	—	1,690
完成工事	1,302	—	1,302
その他	4,790	—	4,790
電気・電子部品	—	15,013	15,013
顧客との契約から生じる収益	41,931	15,013	56,945
外部顧客への売上高	41,931	15,013	56,945

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	28,366	—	28,366
化成品	8,895	—	8,895
機器	1,736	—	1,736
完成工事	1,961	—	1,961
その他	5,434	—	5,434
電気・電子部品	—	17,935	17,935
顧客との契約から生じる収益	46,393	17,935	64,329
外部顧客への売上高	46,393	17,935	64,329

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 商品の販売

塗料関連事業においては、主として日本及びアジアの顧客に対して、塗料・表面処理剤、化成品、機器等の販売を行っております。また、電気・電子部品事業においても、主として日本及びアジアの顧客に対して電気・電子部品の販売を行っております。これらについては、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

塗料関連事業における事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引に関して、顧客への財またはサービスの提供時に取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めて算定しております。

商品の販売に関する取引の対価は、商品の引渡し後、1年以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(2) 工事契約

塗料関連事業においては、工事契約を締結しております。当該契約について、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として顧客が検収した時点で計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	284	637
契約負債（期末残高）	637	536

(注) 契約負債は、履行義務の充足前に対価を受領しているものです。当連結会計年度期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

また、顧客の契約から生じる対価のなかに、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に事業展開しており、「塗料関連事業」及び「電気・電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料関連事業」は、塗料・表面処理剤、化成品・物質及び塗料・計測機器等の販売、塗装ラインに関連する工事をしております。「電気・電子部品事業」は、ホールIC及びLED照明製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,931	15,013	56,945	—	56,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	71	507	578	△578	—
計	42,002	15,521	57,523	△578	56,945
セグメント利益	1,633	230	1,863	△1,634	229
セグメント資産	23,653	6,353	30,006	11,639	41,646
その他の項目					
減価償却費	139	41	180	57	237
のれんの償却額	15	—	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102	22	124	12	137

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,634百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,639百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額57百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,393	17,935	64,329	—	64,329
セグメント間の 内部売上高又は振替高	71	575	646	△646	—
計	46,465	18,511	64,976	△646	64,329
セグメント利益	1,917	517	2,435	△1,743	691
セグメント資産	24,166	7,975	32,142	13,327	45,470
その他の項目					
減価償却費	120	36	156	105	262
のれんの償却額	5	—	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	403	6	409	443	852

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,743百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額13,327百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券、ソフトウェアであります。

(3)減価償却費の調整額105百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額443百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,765円44銭	1,877円62銭
1株当たり当期純利益金額	25円27銭	63円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	261	650
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	261	650
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,336,248	10,194,711

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,091	19,318
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	129	153
(うち非支配株主持分) (百万円)	129	153
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,961	19,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	10,174,161	10,206,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。